

お知らせ

平成27年9月1日
独立行政法人農林漁業信用基金
林業管理室

林材業の業況動向調査（平成27年度上期）の結果について

当信用基金では、全国の林材業の短期的動向を把握し、林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、上期（4月～9月）及び下期（10月～翌年3月）の状況を継続的に調査しています。

今回は、平成27年度上期分として今年7月に調査した結果を別添のとおりとりまとめましたので、お知らせいたします。

お問い合わせ先
林業管理室：久保田
TEL:03-3294-5581
FAX:03-3294-5595

林材業の業況動向調査結果の概要(要点) (平成27年度上期)

平成27年8月
独立行政法人農林漁業信用基金

(調査概要)

- 独立行政法人農林漁業信用基金が、業務参考資料として、年2回実施。
- 今回は、平成27年7月時点での下期(27年4月～27年9月)の現況・見通し、26年度下期(26年10月～27年3月)の実績を調査したもの。
有効回答回収率は41.1%(有効回答企業217社。)
- 詳細情報は当基金のHP(<http://www.jaffic.go.jp/>)に掲載している。

(凡例)

- ・ DI : 動向指数(Diffusion Index)。プラス要因指数からマイナス要因指数を控除し算出
- ・ △●P : マイナス●ポイント
- ・ 前回(調査) : 平成26年11月に実施した本調査(平成26年度下期調査)

1 売上の見通し

売上の見通しDI(増加-減少)は△25Pとなった(前回は△26Pであり1P上昇。見通しDIがプラスの地域は「北海道」、「北陸」)。

2 資金繰り等の見通し

- (1) 資金繰りの見通しDI(好転-悪化)は△18Pとなった(前回は△16Pであり2P下降。)
- (2) 借入金調達難易度の見通しDI(容易-困難)は1Pとなった(前回は5Pであり4P下降。)
- (3) 借入金残高の見通しDI(減少-増加)は△7Pとなった(前回は△18Pであり11P上昇。)
- (4) 短期借入金の金利の見通しDI(低下-上昇)は△5Pとなった(前回は△7Pであり2P上昇。)。平均金利の実績は2.26%となった(前回より0.14%上昇。)
- (5) 売上代金の回収状況及び仕入代金の決済状況については、
 - ① 売上代金の回収状況は、「全額現金」が上昇し、それ以外は横這いまたは下降した。
 - ② 受取手形のサイトの状況は、「4ヵ月以上5ヵ月未満」と「5ヵ月以上6ヵ月未満」の割合が上昇した以外は下降した。
 - ③ 仕入代金の決済状況は、「全額現金」が上昇し、それ以外は下降した。
 - ④ 支払手形のサイトの状況は、「3ヵ月以上4ヵ月未満」と「4ヵ月以上5ヵ月未満」が上昇し、それ以外は下降した。

3 設備投資の意向

- (1) 設備投資の見通しDI(実施-不実施)は△24Pとなった(前回は△29Pであり5P上昇した。)。26年度下期に設備投資を実施した企業の割合は29%であり、見通しより1P多い。
- (2) 設備投資の目的(上位3項目)は、「老朽化に伴う設備の更新」(49%)、「規模拡大のための増設」(20%)「コスト低減等の合理化」(13%)であった。

4 在庫量の見通し

- (1) 原木在庫量の見通しDI(過小-過大)は△16Pとなった(前回は△27Pであり11P上昇。)
- (2) 製品在庫量の見通しDI(過小-過大)は12Pとなった(前回は10Pであり2P上昇。)

5 純利益の見通し

純利益の見通しDI(増加-減少)は△32Pとなった(前回は△27Pであり5P下降。)。地域別見通しDIは、「北海道」、「関東」、「北陸」、「九州」で前回調査に比べ上昇、その他の地域では下降し、全国平均では前回より5P下降した。

6 木材価格の見通し

- (1) 原木価格の見通しDI(下落-上昇)は△5Pとなった(前回は28Pであり33P下降。)
- (2) 製品価格の見通しDI(上昇-下落)は△22Pとなった(前回は△9Pであり13P下降。)

7 今後の経営の見通し他

- (1) 今後の経営の見通しDI(楽-苦しい)は△27Pとなった(前回は△25Pであり2P下降。)
- (2) 今後の事業方針DI(拡大-縮小・転廃業)は12Pとなった(前回は13Pであり前回より1P下降。)
- (3) 経営上の問題点(上位3項目)は、「売上不振」(48%)、「原材料仕入れ原価上昇」(19%)、「人手不足」(10%)、「販売価格の下落」(10%)であった。